

令和5年3月14日

函南町議会議長 加藤 常夫 様

総務建設委員長 長 澤 務

文教厚生委員長 野 田 哲 郎

予算分科会審査報告書

令和5年2月24日の本会議で予算分科会審査に付された、令和5年度の一般会計をはじめとする議案第27号から議案第39号までの予算議案について、予算分科会審査を終了したので、別紙のとおり審査意見を付して報告する。

予算分科会審査開催日

総務建設委員会 2月27日、2月28日

文教厚生委員会 3月1日、3月2日

総務建設委員会予算分科会審査報告書

企画財政課

企画財政課関係の事業として、町の企画調整や文書広報事務、自治振興に係る経費等が計上されている。

自治振興事業において新たに導入される、町と各自治会との連絡ツールとしてスマートフォンを活用する「自治会アプリ」の実運用に関する質問では、事前の各区へのアンケート等により運用が可能である想定をしており、デジタル技術の活用により、効率化・省力化に繋がる事業としている旨の回答があった。

まちづくり事業の移住就業支援事業費補助金の予算内訳に関する質問では、6世帯と単身世帯1世帯の移住を見込んでいるとの回答があった。

都市交流事業の令和5年度の活動内容に関する質問では、令和6年度にカーマン市からの受け入れを行うことを目標に、令和5年度を準備期間とし、各種事業を段階的に実施していく予定との回答があった。

総務課

総務課関係の事業として、職員人事や給与等の管理業務に係る経費や地域公共交通対策の事業費、消防事業や災害対策に係る経費等が計上されている。

職員健康管理、福利厚生事業の委託料や負担金の増減に関する質問では、令和4年度10月より会計年度任用職員の保険が共済組合に変更されたことにより、委託料の減額及び負担金の増額となった旨の回答があった。

公共交通対策事業の循環バス実証運行支援等業務委託料が増額となった要因に関する質問では、実証運行期間に係る経費や、利用者や沿線地域へアンケートを実施するための経費等によるものとの回答があった。

非常備消防事業の被服費に関する質問では、消防団の活動服の基準が、難燃性や視認性が高いものへ変更されたため、全団員の活動服を更新する費用との回答があった。

税務課

税務課関係の事業として、事務に係る負担金や、町税の賦課・徴収事務に係る経費等が計上されている。

賦課徴収事務事業の熱海市・三島市・函南町航空写真共同撮影業務委託に関し、詳細な説明を求める質問では、3年ごとに撮影を行い、地域に特化した資料として評価替えの事務に用いているとの回答があった。

収納方法に対する町の考え方についての質問では、令和5年度より開始されるQRコードを用いた収納方法について、指定金融機関以外の金融機関においても支払いができることや、今まで使えなかった決済方法が使えるというメリットがあり、納税の推進が期待できるとの回答があった。また、口座振替については確実な納付が期待でき、手数料の面からも費用対効果が高いという回答があった。

管財課

管財課関係の事業として、役場庁舎や公園、町営住宅等の維持管理に係る経費や、電子計算機を用いた業務運営に係る経費等が計上されている。

財産管理事業の庁舎 LED 化設計業務委託料の業務内容に関する質問では、庁舎全体の LED 化を推進するため、適正な照度の計算や設置構成についての設計業務を委託するものであり、その成果を基にその後の更新計画を策定していくとの回答があった。

IT 推進事務事業のホームページ更新委託料について、費用の内訳及びリニューアル後のホームページに関する質問では、作成システム及び構成機器の更新や構築費用等も含めた金額であり、更新後は閲覧者が素早く必要な情報に辿り着けるよう、配慮したサイト構成とし、視覚に訴える魅力あるコンテンツの提供、緊急時の迅速な情報提供等、町の情報発信の強化につながるとの回答があった。

会計課

会計課の事務に付随して発生する収入及び支出が計上されている。

歳入は、県証紙取扱交付金、基金積立金利子、歳計現金預金利子が計上されており、歳出は、消耗品費や決算書等の印刷費、金融機関に係る各種手数料等が総務課予算に含まれ計上されている。

議会事務局

議会事務局の事業として、議員や職員に係る人件費のほか、改選期に伴う必要経費等が計上されている。

議会運営事業の工事請負費では議場の改修が予定されており、改修内容についての質問では、機器等の更新により議場内のカメラや卓上マイク、残時間表示モニターが新しくなり、書記が記録作業を行う機器も更新され、各装置の連動性・操作性が向上するとの回答があった。

監査委員事務局

監査委員事務局の事業として、例月出納検査、定期監査、決算審査等の活動に係る監査委員の報酬、費用弁償及び職員の給与のほか、監査委員の資質向上を目的とする研修会出席に要する経費が計上されている。

上下水道課

上下水道課の事業として、一般会計では合併処理浄化槽普及事業、蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業、都市下水路維持管理事業が計上されており、公営企業会計では6つの特別会計において、各会計の事業に係る費用等が計上されている。

蛇ヶ橋ポンプ場維持管理事業の増額についての質問では、ポンプの稼働に必要な電力を賄う非常用発電設備の分解整備を実施する委託と、建物及び構造物の全体的な耐震診断設計を行う委託が、監理委託料として計上されていることが主な要因であるとの回答があった。また、耐震診断の結果に基づく更新整備については国庫補助事業の対象になることから、今後の財源確保に向けた委託事業であるとの回答があった。

下水道事業特別会計の資本的支出の増額についての質問では、公共下水道の未普及対策としての面整備と不明水対策における建設改良費の増加によるものとの回答があった。

上水道事業特別会計の資本的支出の増額についての質問では、第1浄水場の更新工事のほか、既設の老朽管の布設替工事における建設改良費の増加によるものとの回答があった。

上下水道課が所管する各事業においては、電気料金や物価高騰の影響を非常に強く受けていることから、料金改定に係る水道事業審議会及び下水道事業審議会の開催を予定しているとの説明があった。

建設課

建設課関係の事業として、町道や河川の維持補修・管理に係る費用等が計上されている。

国庫補助道路新設改良事業の工事請負費の減額についての質問では、町道1-8号線整備事業が完了したことに伴う事業費の縮小が主な要因であるとの回答があった。また、橋梁等定期点検負担金の内訳に関する質問では、県に一括発注する負担金であるとの回答があった。

町単独道路新設改良事業の増額についての質問では、工事経費の増額と、令和5年度から実施する予防伐採事業による東京電力への負担金の皆増が主な要因であるとの回答があった。

河川改良事業の増額についての質問では、新田第1・第2樋管連絡用水路新設工事による工事請負費の増額と、狩野川流域治水対策として公共施設に雨水貯留施設を設置するための設計監理委託料の皆増、県が実施する来光川管理用道路整備に対する河川海岸環境整備事業費負担金の皆増が主な要因であるとの回答があった。

産業振興課

産業振興課関係の事業として、農林商工の振興に係る経費や、道の駅・川の駅の管理に係る費用等が計上されている。

農業振興事業の静岡県農業共済組合事務費負担金について、町内の家畜診療所の閉鎖に伴う負担額の変更があるかという質問では、負担金には診療所に対する経費は含まれず、負担額の変更はないことを確認している旨の回答があった。

地域農政推進対策事業の農業次世代人材投資事業費補助金についての質問では、営農開始時の経営確立を支援する資金を交付するもので、対象者2人分を見込んでいるとの回答があった。

観光振興事業の音声ガイド制作業務委託料について、詳細な説明を求める質問では、観光拠点である道の駅にQRコードを掲載した案内看板を設置し、利用者が読み取ることで音声ガイドに対応する観光施設等への誘導を促し、魅力と賑わいの創出に繋げるものであるとの回答があった。

道の駅管理事業の特定財源である道の駅使用料の増額に関する質問では、コロナ禍の実績に対し、観光需要の回復を見込み計上しているとの回答があった。

都市計画課

都市計画課関係の事業として、都市計画法・国土利用計画法に係る事務経費等が計上されている。

令和4年度に計上されていた空家等対策計画改正業務委託料の皆減についての質問では、令和4年度内に全3回の審議会を経て答申をいただき、空家等対策計画の改正を行うとの回答があった。

工事請負費の増額についての質問では、景観計画に基づく主要な眺望地点5箇所に案内看板を設置する工事を予定しているとの回答があった。

総務部・建設経済部関係の予算においては、函南町 DX 推進基本方針に基づく自治体 DX の推進に関する施策が計画されている。デジタル技術の活用により、効率的・効果的な行政運営の実現に努められたい。また、産業の分野においては、ふるさと納税の推進や移住定住の促進に繋げるため、情報発信等において各課が連携した取り組みを行い、町の PR が効果的に行われるよう図られたい。

文教厚生委員会予算分科会審査報告書

生涯学習課

生涯学習課関係の事業として、各町内施設の維持管理費や、生涯学習、文化財保護、社会教育等に係る経費等が計上されている。

体育施設管理事業の遊具撤去工事について、詳細な説明を求める質問では、令和4年度に実施した安全点検において、函南町体育館敷地内の滑り台が現在の安全基準を満たしていないと判明したため撤去を行い、新たに遊具は設置しないと回答があった。

生涯学習推進事業のわいわい塾（青少年学習）運營業務委託料に関する質問では、もの作り教室や運動教室に加え、令和4年度から新たに自然体験教室を開催しており、令和5年度には、森林環境譲与税を活用したツリーイング教室、間伐体験の実施を予定しているとの回答があった。

ふれあいセンター管理事業のふれあいセンター解体工事について、利用者への周知やシルバー人材センターの移転先に関する質問では、予算可決後に周知を行う予定であり、移転先については現在協議を重ねていると回答があった。

学校教育課

学校教育課関係の事業として、小中学校の施設維持管理費や人件費、学校教育に係る経費等が計上されている。

学級内人間関係調査の具体的な実施方法の説明を求める質問では、児童生徒に対して実施するアンケート調査を専門家が分析し、学級経営に反映すると回答があった。

教員の多忙化を防止するために計上した予算に関する質問では、児童生徒の成績処理等を含む公務支援パソコンにかかるリース料の経費を計上している旨の回答があった。

小学校教育振興事業、中学校教育振興事業における扶助費が増額となった要因に関する質問では、就学援助の対象者の増加によるものとの回答があった。また、修理が困難となった GIGA スクール端末の故障について詳細な説明を求める質問では、液晶画面の開閉に伴うヒンジ部分の故障や、画面割れ等の事例があるため、小中学校合わせて 100 台分の端末購入予算を計上していると回答があった。

子育て支援課

子育て支援課関係の事業として、児童福祉に係る経費や、保育施設、幼稚園、留守家庭児童保育所の運営管理費用等が計上されている。

児童福祉総務事務事業の委託料に関し、詳細な説明を求める質問では、令和7年度からの第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、基礎調査業務委託を行う予定であり、また、保育需要の増加に伴い、町の現状を踏まえた上で、将来的な教育保育施設の整備方針案を検討するために教育・保育施設整備方針策定業務委託を行う旨の回答があった。

会計年度任用職員に関する質問では、多様な相談に対応できるよう、専門的な資格を有する職員等を雇用していると回答があった。

公立保育園管理事業における時間外勤務手当が増額となった要因に関する質問では、運動会や生活発表会などの行事の準備に時間を要することや、職員の人手不足等が挙げられると回答があった。

留守家庭児童保育所管理事業の工事請負費について、詳細な説明を求める質問では、西部留守家庭児童保育所において、渡り廊下の底設置工事を予定していると回答があった。

環境衛生課

環境衛生課関係の事業として、ごみの適正処理や合併浄化槽の普及に係る経費や、脱炭素化戦略のための委託料等が計上されている。

環境衛生総務事務事業の電子決済代行事務手数料の内訳に関する質問では、畜犬登録手数料や狂犬病予防注射済票の交付手数料の支払いにおいて、町民の利便性の向上と新型コロナウイルス感染防止対策として非接触型レジを設置し、電子決済がされた際の手数料を見込んでいるとの回答があった。

環境保全事業の脱炭素化戦略策定支援業務委託の内容説明を求める質問では、策定中の函南町環境基本計画に示している脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、地域特性を生かした再生可能エネルギー活用の可能性の調査や、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みを町民や事業者に示すことを目的として、地球温暖化対策実行計画の区域施策編の策定を行うとの回答があった。

最終処分事業の工事請負費に関して、詳細な説明を求める質問では、污水处理施設の沈殿槽減速機の取替工事、曝気ブローアの取替工事の実施を予定していると回答があった。

福祉課

福祉課関係の事業として、高齢者福祉、障害者福祉事業に係る経費や、包括的支援事業に係る経費等が計上されている。

包括的相談支援事業の委託料の内訳についての質問では、事業の予算額は前年度より減少しているが、相談体制の強化のために相談員を増員しており、相談員の人件費については介護保険特別会計より支出しているため、事業に係る全体的な予算額は増加しているとの回答があった。

社会福祉総務事務事業において新たに計上される、ひきこもりサポート事業委託料の主な事業内容についての質問では、支援が必要な世帯を抽出するためにアンケートによる実態調査を行うとの回答があった。

老人いこいの家管理事業について、解体後の跡地の利用に関する質問では、財政状況を鑑み新しい施設の建設は容易ではないことから、現状は地域の人々がくつろげる広場としての活用を予定しているとの回答があった。

健康づくり課

健康づくり課関係の事業として、町民の健康保持と増進を図る検診事業に伴う経費や、出産・子育て応援に係る経費等が計上されている。

保健総務事務事業の高齢者向け保健指導報償金に係る事業内容についての質問では、湯～トピアかなみ内で予定している教室として、8回のコースの中で、運動、歯科衛生士による口腔ケア指導、栄養士による講義等を予定しているとの回答があった。

健康づくり推進事業の健康・食育・歯科保健計画策定業務委託料の計上理由や事業内容に関する質問では、町民の健康づくり推進に寄与するために町で計画を策定するものであり、国や県が定めている上位計画を踏まえ、方向性や目標値等を検討しながら策定を進めるとの回答があった。

出産・子育て応援事業の事業内容に関する質問では、給付金の支給に加え、専門の保健師を雇いあげ、伴走型相談支援を行うための体制整備に努めるとの回答があった。

住民課

住民課関係の事業として、住民基本台帳や戸籍システムの管理に係る経費や、国民保健、国民年金、後期高齢者医療に係る事務経費等が計上されている。

戸籍住民基本台帳事務事業の手数料に関する質問では、マイナンバーカードを用いたコンビニでの証明交付について、各証明の月 100 件の利用を見込み計上を増額し、また、窓口に設置が予定されている非接触型レジについて、電子決済に係る手数料を新たに計上しているとの回答があった。

国民健康保険特別会計の保健衛生普及事業における、着ぐるみ作成業務委託料の詳細についての質問では、特定健診受診率向上を図るための新しい試みとして、職員が考案したキャラクターの着ぐるみを作成し、健診会場や各種イベントでの PR を実施する予定との回答があった。

厚生部・教育委員会関係の予算においては、第六次函南町総合計画後期基本計画における基本理念である「健康・福祉」及び「教育」に関わる事業が多く、町民の健康維持・増進に向けた事業、子育てができる環境整備や義務教育の充実のための事業などが予定されている。

令和 5 年度においては、教育現場や町内施設等での新型コロナウイルス感染症に関する対応について、政府の方針により前年度までとは異なる状況が予想される。変化に順応しながら適切な事業執行がされることを望む。